

新規上場会社概要

会社名	三井トラスト・ホールディングス株式会社
(英訳名)	Mitsui Trust Holdings, Inc.)

(注)新規上場会社(以下「同社」という。)は、中央三井信託銀行(株)が単独で商法第364条に定める株式移転により設立する完全親会社であり、本資料の公表日において同社は設立されていないことから、本資料では、同社の会社設立日である平成14年2月1日現在の状況について予定又は見込みにより記載している。

代表者の役職氏名 代表取締役社長 古沢 熙一郎
本店所在地 〒105-8574 東京都港区芝三丁目3番1号
TEL 未定

(注) 完全子会社となる中央三井信託銀行(株)の連絡先は (03)5232-3331である。

(最寄りの連絡場所) 同上
設立年月日 平成14年2月1日(予定)
事業の内容 信託銀行等子会社の経営管理等
業種別分類・コード 銀行業・8309 (新証券コード(ISIN) JP3892100003)
株式の総数 (平成13年2月1日予定)
発行済株式総数 818,607,425株(普通株式)

(注)上記の他、中央三井信託銀行(株)は優先株式を発行していることから、株式移転時に3種の優先株式が合計270,156,250株発行される予定である。また、中央三井信託銀行(株)は転換社債を発行しており、優先株式または転換社債の株式移転期日までの普通株式への転換により、普通株式数は増加、優先株式数は減少する可能性がある。

資本組入総額 260,000百万円

新規上場有価証券 (上場予定日 平成14年1月31日(売買開始日 平成14年1月31日))

銘柄	種類	発行数	1単元の株式の数	備考
三井トラスト・ホールディングス(株)株式	普通株式	株 818,607,425	1,000株	株式移転期日 平14.1.31(予定)

- (注) 1. 発行数は、中央三井信託銀行(株)が発行した優先株式及び転換社債の株式移転期日までの普通株式への転換により増加する可能性がある。
2. 同社は、株式移転に際して、優先株式の発行を予定しているが、上場の予定はない。したがって、普通株式の状況について記載している(以下株式に関する記載について同じ。)
3. 授権株式数 4,068,332,436株(普通株式)
4. 「株式等の保管振替制度」を利用する中央三井信託銀行(株)の株主は、平成14年1月31日から売却が可能となる。また、「株式等の保管振替制度」を利用しない中央三井信託銀行(株)の株主は、同社が平成14年3月22日発送予定の新株券到着後に売却が可能となる。

(参考) 株式移転比率

会社名	三井トラスト・ホールディングス(株)	中央三井信託銀行(株)
株式移転比率	1	1

公募・売出し なし

既上場取引所 なし(株式移転により、完全子会社となる中央三井信託銀行(株)の本所における上場期間)

中央三井信託銀行(株) 平成2年12月17日～平成14年1月25日(予定)

同時上場取引所 東京証券取引所及び大阪証券取引所

．会社の概況

1．役員状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	古沢 熙一郎 (昭和14年3月12日生)	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成3年1月 同社総合企画部長 平成3年6月 同社取締役総合企画部長 平成5年5月 同社取締役大阪支店長 平成5年6月 同社常務取締役大阪支店長 平成6年10月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年5月 同社取締役副社長 平成11年4月 同社取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社 取締役社長(現職)

(2) その他の役員の役職・氏名

(代表取締役会長) 村本 久夫

(代表取締役副社長) 田辺 和夫

(取締役) 伊東 朋宏、滝 美知男、山口 浩、川合 正、奥野 順、

(監査役) 山上 誠、徳野 一博、小田 一穂、樋口 俊二

2．会社の沿革

年月	主な沿革
平13.10	中央三井信託銀行株式会社は、関係官庁の認可と株主総会の承認を前提として、持株会社の設立を通じた経営機構改革を行うことを決定。
13.11	中央三井信託銀行株式会社は、持株会社の設立、持株会社の経営陣・経営執行体制等を、新たな銀行持株会社グループ名を「三井トラストフィナンシャルグループ」とすることと合わせて公表。
13.12	中央三井信託銀行株式会社の臨時株主総会及び種類株主総会において、中央三井信託銀行株式会社が株式移転により完全親会社である当社を設立し、中央三井信託銀行株式会社がその完全子会社となることについて承認決議。
14. 1 (予定)	中央三井信託銀行株式会社は、内閣総理大臣より、銀行を子会社とする銀行持株会社の設立に係る認可を取得。(予定)
14. 2 (予定)	当社の普通株式を、東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)、名古屋証券取引所(市場第1部)に上場。(予定) 中央三井信託銀行株式会社が株式移転により当社を設立(予定)

・株式の状況

1. 大株主の状況（平成13年11月14日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	千株	%		株	%
三井生命保険(相)	18,148	2.21	(株)東海銀行	11,451	1.39
三井不動産(株)	17,724	2.16	(株)第一勧業銀行	11,046	1.34
包括信託中央三井 信託トヨタ自動車口	15,226	1.86	三井化学(株)	10,646	1.30
東武鉄道(株)	13,355	1.63	東京急行電鉄(株)	10,318	1.26
(株)三井住友銀行	13,194	1.61	計	132,625	16.20
日本証券代行(株)	11,513	1.40			

2. 株式事務の概要

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 決算期 | 3月31日 |
| (2) 定時株主総会開催日 | 6月中 |
| (3) 名義書換停止期間 | なし |
| (4) 配当金交付株主確定日 | 3月31日 |
| (5) 中間配当制度の有無 | 有 |
| 中間配当金交付株主確定日 | 9月30日 |
| (6) 名義書換取扱場所 | 中央三井信託銀行(株)証券代行部 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行(株)全国各支店 |
| 手数料 | 日本証券代行(株)本支店、出張所
無料 |

3. その他

- | | |
|-----------|--------|
| (1) 所属部指定 | 市場第一部 |
| (2) 公告掲載紙 | 日本経済新聞 |

・ 事業（企業集団）の概況

1．主要な設備等の状況（平成14年2月1日予定）

- (1) 新規上場会社 本店（東京都港区）
- (2) 連結子会社 中央三井信託銀行㈱及び同社の連結子会社

2．従業員数

- (1) 連結会社 10,526人（平成13年3月31日現在）
（注）その他、嘱託及び臨時従業員1,742人。
- (2) 新規上場会社 60人（平成14年2月1日予定）
（注）従業員は、中央三井信託銀行㈱からの出向予定人数。

（参考1）株式移転後の事業の内容
別紙参照

（参考2）株式移転日における予想貸借対照表（平成14年2月1日予定）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（資本の部）	
銀行子会社株式	543,202	資本金	260,000
		資本準備金	283,202
資産の部合計	543,202	負債・資本の部合計	543,202

- (注) 1．資本金及び資本準備金の合計金額は、株式移転の日に現存する純資産の合計額となるが、中央三井信託銀行㈱の同日の決算は確定していないため、平成13年9月30日現在の中央三井信託銀行㈱の純資産合計額をもって、同社の予想貸借対照表を記載している。
- 2．上記の貸借対照表は未監査の数値である。

・ 株主への利益還元方針

株主への配当につきましては、銀行持株会社としての公共性や経営の健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定した配当を実施することに努めてまいりたいと考えております。

事業内容

当社は、三井トラストフィナンシャルグループ全体の経営管理に必要な企画・運営・管理等の諸機能を担います。

三井トラストフィナンシャルグループは、平成14年2月に中央三井信託銀行株式会社の株式移転により当社を設立後、中央三井信託銀行の完全子会社であるさくら信託銀行株式会社を当社の完全子会社とした上で、中央三井信託銀行株式会社の年金信託業務・証券信託業務部門を会社分割によりさくら信託銀行株式会社に承継させることにより現中央三井グループにおける事業を再構築、それぞれのお客様のニーズに特化した業務運営を行っていく予定であります。その詳細内容につきましては今後早急に検討してまいります。

(1) 当社は、銀行持株会社として次の業務を営みます。

銀行、信託銀行、証券専門会社、保険会社その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理
その他前号の業務に附帯する業務

(2) 三井トラストフィナンシャルグループでは、「お客様に密着したサービスを重視する金融サービス業」として、お客様のより近いところで、よりスピーディーに、よりの確にお客様のニーズにお応えしていくため、業務運営権限は傘下の各銀行に委譲する方針であり、三井トラスト・ホールディングスについては、グループ経営戦略企画機能、業務運営監視機能、リスク管理統括・内部管理統括等を担う「業務運営管理型持株会社」といたします。

[取締役会]

経営の透明性・公正性の向上とともに、経営の効率性を追求する経営体制構築の観点を踏まえ、三井トラスト・ホールディングスの取締役は8名とし、内2名は専任（経営企画担当、リスク管理担当）といたします。

[監査役会]

三井トラスト・ホールディングスの監査役は5名とし、内2名は社外監査役といたします。

[アドバイザリーボード]

経営上の重要戦略や経済社会全体の問題等、経営全般に亘りアドバイスを受け、経営上の各諸施策へ反映すべく、社外の有識者により構成するアドバイザリーボードの設置等を検討していきます。

[組織]

持株会社内には、経営企画機能を担うディビジョンと、リスク管理統括機能を担うディビジョンの2つのディビジョンを設置するとともに、内部監査機能を担うセクションを設置いたします。

経営企画ディビジョン

グループ企業に係る経営企画、財務、IR等、グループ経営戦略機能、業務運営監視機能を有します。

リスク管理ディビジョン

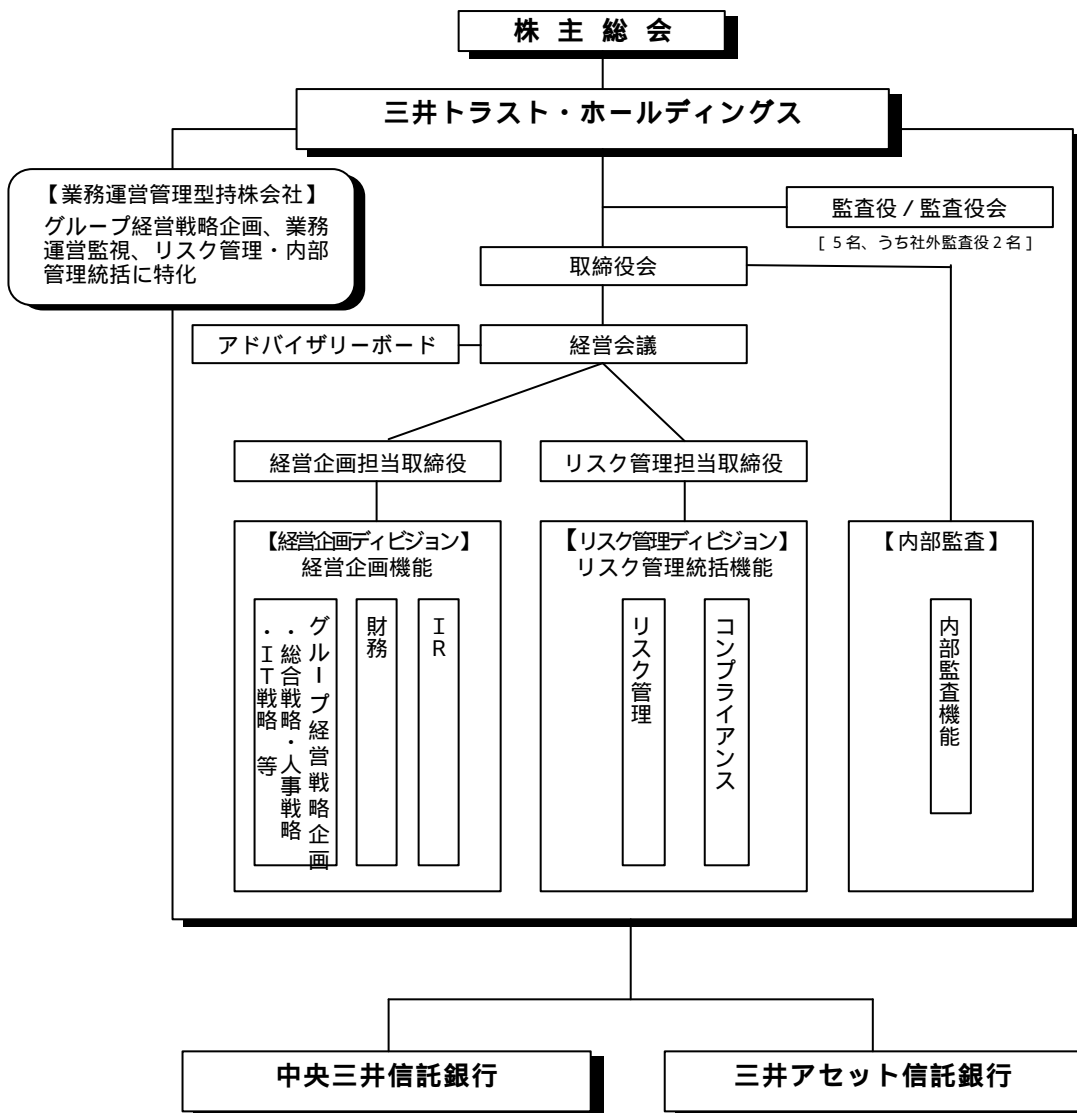
グループ企業に係るリスク管理、内部管理等の統括機能を有します。

内部監査

経営企画ディビジョン、リスク管理ディビジョン等から独立したセクションとして設置します。

職員数は約60名程度とし、極力少人数の人員による効率的な運営を目指します。

<グループ経営体制>平成14年2月1日 予定



【取締役会】

経営の透明性・公正性の向上とともに、経営の効率性を追求する経営体制構築の観点を踏まえ、三井トラスト・ホールディングスの取締役は8名とし、内2名は専任（経営企画担当、リスク管理担当）といたします。

【監査役会】

三井トラスト・ホールディングスの監査役は5名とし、内2名は社外監査役といたします。

【アドバイザリーボード】

経営上の重要戦略や経済社会全体の問題等、経営全般に亘りアドバイスを受け、経営上の各諸施策へ反映すべく、社外の有識者により構成するアドバイザリーボードの設置等を検討していきます。